

米国:労働供給不足は解消するか

<要旨>

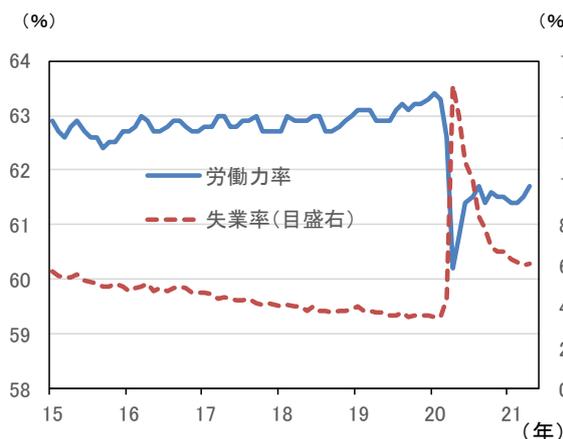
経済再開が進む一方で、コロナ禍で失業率は高水準、労働力率が低水準にとどまり、人手不足が深刻化している。①潤沢な失業給付、②感染への恐怖などのコロナ要因、③高齢者の引退(リタイア)の増加、④学校閉鎖に伴う子供の世話などが、労働供給の回復を阻害している。

本稿の考察の結果、①失業給付の拡充策は、6～7月に早期終了する州が半数に及ぶ。②コロナ要因による非就業は2021年入り後減少が続いており、今後も減少が見込まれる。③引退者は比較的高所得であり、労働市場に戻る可能性は低い。④子供の世話による非就業は、秋に対面授業が再開されれば解消するだろう。総じてみれば、労働供給不足は今後緩和に向かうと見込む。

1. はじめに

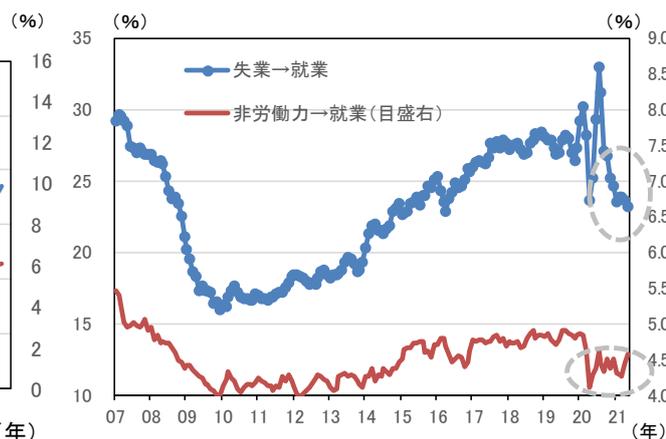
米国では、労働需要が回復する一方で雇用者数の回復が遅れている。4月の求人数は、製造業や娯楽・接客業を中心に929万件と過去最高水準まで増加するなど、企業の求人意欲が旺盛な割に、5月の失業率は5.8%とコロナ前より2～3ポイント高いままである。更に、コロナ禍で非労働力化(就業も職探しもしない層)が進み、労働力率(労働力人口/15歳以上人口)は2020年4月に60.2%(3月62.6%)に急低下して以来、コロナ前と比べて2ポイント程度低い水準にとどまっている(図表1)。このように、足元の米国労働市場は、労働力率が低い中でも失業率が高いという、二重の意味で回復が遅れている。

表1 労働力率と失業率



(資料)BLS

図表2 労働フロー(推移確率)



(資料)BLS

労働力フロー(前月と今月の労働状態の変化)をみても、失業者から就業者へ、また非労働力から就業者へ推移する確率がコロナ禍で低下している(図表2)。つまり労働供給の不足は、失業者の就業(失業率要因)、及び非労働力人口からの就業(労働力率要因)の双方が滞っていることで生じていることが確認できる。

このように失業率・労働力率の回復が進まない背景としては、①潤沢な失業給付、②学校・育児施設の閉鎖に伴う子供の世話、③感染への恐怖、が広く指摘されている。FRBのパウエル議長も6月17日の会合後記者会見で同様の指摘をしているが、このうち失業給付は間もなく終了、学校等は秋に再開し、ワクチン接種の進展に伴い感染の心配は和らぐと見込んでいる。一方で、高齢者の引退(リタイア)の増加によって先行きの労働力率の回復が不透明であるとも述べている。

労働供給不足による当面の懸念材料は、インフレ圧力の高まりだ。今のところ人手不足を受けて上昇ペースが高まっているのは募集賃金にとどまっており、雇用者全体の賃金の伸び率は低下している。しかし、労働供給不足が続けば幅広く賃金上昇が生じ、賃金面からのインフレ圧力が強まろう。本稿では、労働供給不足が生じる背景を整理し、今後の動向を展望する。

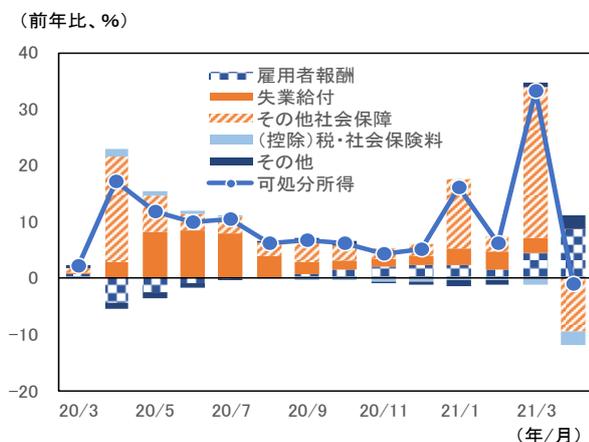
2. 労働供給を制約する各要因

(1) 失業給付

失業者の就業や、労働力率の回復を妨げている要因の一つとして、2020年3月の CARES 法(コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法)で失業給付が拡充(付加給付:FPUC、対象者拡大:PUA、給付期間延長:PEUC)されたことが挙げられる。場合によっては失職前の勤労所得を上回る潤沢な失業給付を受け取ることができるようになったため、失業期間が長期化しているとみられている。実際、2020年4月以降は、雇用者報酬が減少する中で、現金給付(その他社会保障)に加えて、失業給付が大幅に増加したことが、可処分所得の前年比プラス維持につながっていた(図表3)。2021年4月には、拡充後1年経ったため前年比でややマイナスとなっているが、それでも2019年平均の19倍、リーマンショック後の最高水準の3倍の失業給付が支給されている。

拡充策はバイデン政権下で付加給付額の減額などを経て9月6日まで延長されたが、共和党知事を擁する州を中心に早期に拡充策を取りやめる動きが広がっている。6～7月に拡充策を打ち切る州は25に及び、うち21州はFPUC、PUA、PEUC全てを停止する(図表4)。NELP(米リベラル系シンクタンク)によれば、25州の失業給付受給者のうち55.3%は、5月22日時点と比べてすべての給付を失うと試算している。短期的には家計所得の減少による悪影響が想定されるものの、アリゾナ州やオクラホマ州などでは拡充策停止の一方で就業促進策を講じており、6～7月以降の就業促進が期待される。

図表3 可処分所得の推移



(資料)BEA

図表4 失業給付拡充策の早期終了州

終了日	州
6月12日	アラスカ、アイオワ、ミシシッピ、ミズーリ
6月19日	アラバマ、アイダホ、ネブラスカ、ニューハンプシャー、ノースダコタ、ウェストバージニア、ワイオミング
6月26日	アーカンソー、フロリダ、ジョージア、オハイオ、オクラホマ、サウスカロライナ、サウスダコタ、テキサス、ユタ
6月27日	モンタナ
7月3日	メリーランド、テネシー
7月10日	アリゾナ
7月31日	インディアナ

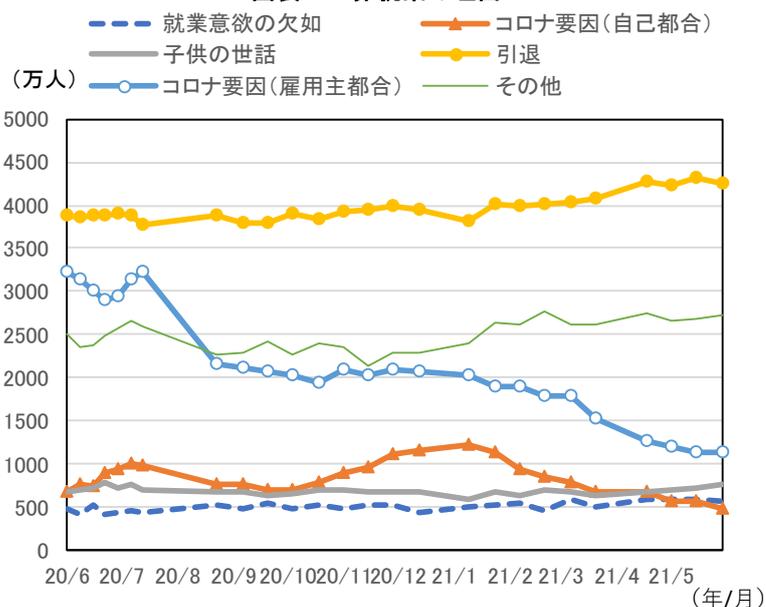
(注)太字は拡充策全てを停止する州。

(資料)NELP などより、調査部作成

(2) コロナ要因

次に、労働力率の回復を阻む要因についてみる。商務省センサス局のHousehold Pulse Survey(以下 HPS)によれば、2020年4月を底とする景気回復に伴い、「コロナ要因(レイオフ、営業一時停止、事業撤退(以下、雇用主都合))」の減少が続いていることに加えて、感染増に連動する傾向がある「コロナ要因(自分が感染・感染者の世話、感染が心配、(以下、自己都合))」も2021年に入ってから減少傾向にある(図表5)。ともに、コロナ禍からの回復過程で雇用回復をもたらした主因であることが改めて確認できる。今後もワクチン接種の進展に伴い経済再開が本格化し、感染への恐怖も含めてコロナ要因による非就業の解消が進むとみられる。

図表5 非就業の理由

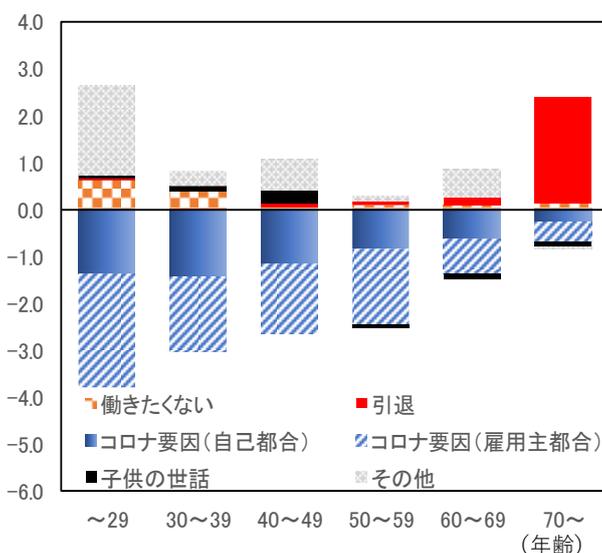


(注)コロナ要因(自己都合)は感染恐怖、自分が感染・感染者の世話、コロナ要因(雇用主都合)はレイオフ、営業一時停止、事業撤退。

(資料)Household Pulse Survey より、調査部作成

図表6 非就業理由の変化(2020年末～2021年5月)

(非就業者数全体の変化に対する寄与度、%PT)



(資料)Household Pulse Survey より、調査部作成

(3) 引退

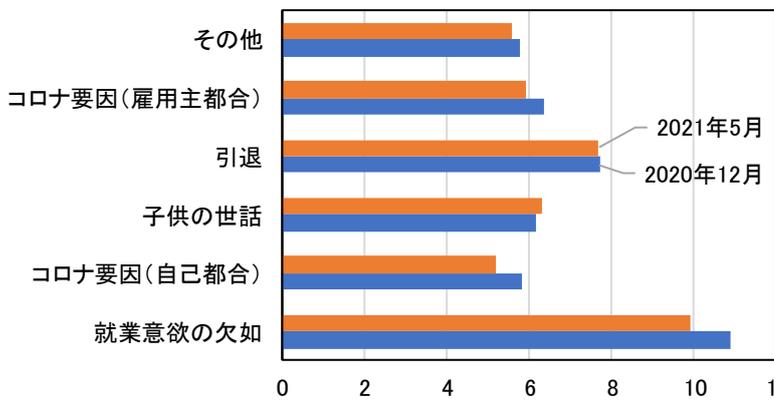
一方、足元にかけてむしろ増加しているのは「引退」であり、70歳以上の年齢層で大きく増加していた(図表6)。また、「就業意欲の欠如」という理由も2021年に若年層を中心に増加している。増加の背景としては、両者の経済的余裕が挙げられる。非就業理由別の世帯平均年収は、「就業意欲の欠如」が年間10万ドル前後と最も高く、次いで「引退」が8万ドル弱で続く。その他の理由は概ね6万ドル前後であった(図表7)。さらに世帯の過去1週間の支出原資をみると、「引退」と「就業意欲の欠如」では非就業にも関わらず、コロナ前と同じ定期収入を確保している人が半数程度と最も多かった(図表8)。同一家計の他の世帯員の勤労所得のほか、前者では年金受給、後者では証券投資や不動産収入などが原資となっているとみられ、資産価格上昇が非就業を選択する契機となったと考えられる。経済的安定を得た非就業であれば、求人が比較的 low賃金の娯楽・接客を中心に増加している現下において、今後就業(または職探し)に転じる可能性は低いと考えられる。

(4) 子供の世話

最後に、現役世代の就業制約要因である、学校・育児施設に通っていない「子供の世話」につ

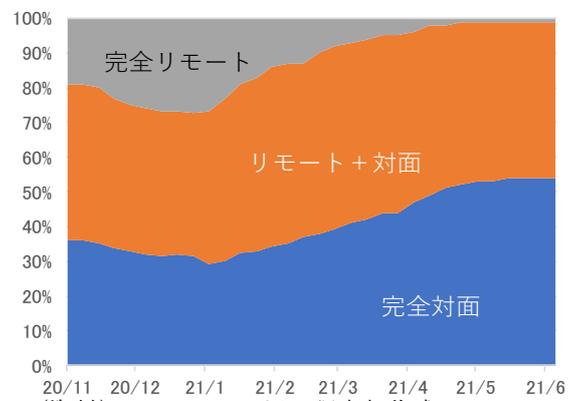
いては、40歳代で2021年に小幅に増加した以外、コロナ禍を通して横ばいで推移している。支出原資の状況を見ると、25%が定期収入を得ているのに対して、現金給付やSNAP(旧フードスタンプ:低所得者向け食料補助制度)に頼る世帯も少なくない。コロナ禍に関わらず専業主婦(夫)として子供の世話を担うケースと、コロナ禍で学校閉鎖(リモート授業)に直面したため、または職を失いやむを得ず子供の世話を専念しているケースが混在していると推察される。そのため、例えば州別データを用いて学校再開状況と、子供の世話を理由とする非就業者の割合をみても、明確な関係が窺われなかった。もっとも、公立学校の学区の内、通学せずに完全リモートで授業を実施する割合は4月中旬以降に1%程度まで低下し、完全対面実施が過半数を占めるようになっている(図表9)。秋の新学期からは多くの地域で完全対面への移行が予定されていることから、子供のリモート授業対応による非就業は解消に向かうだろう。

図表7 非就業理由別 平均世帯所得



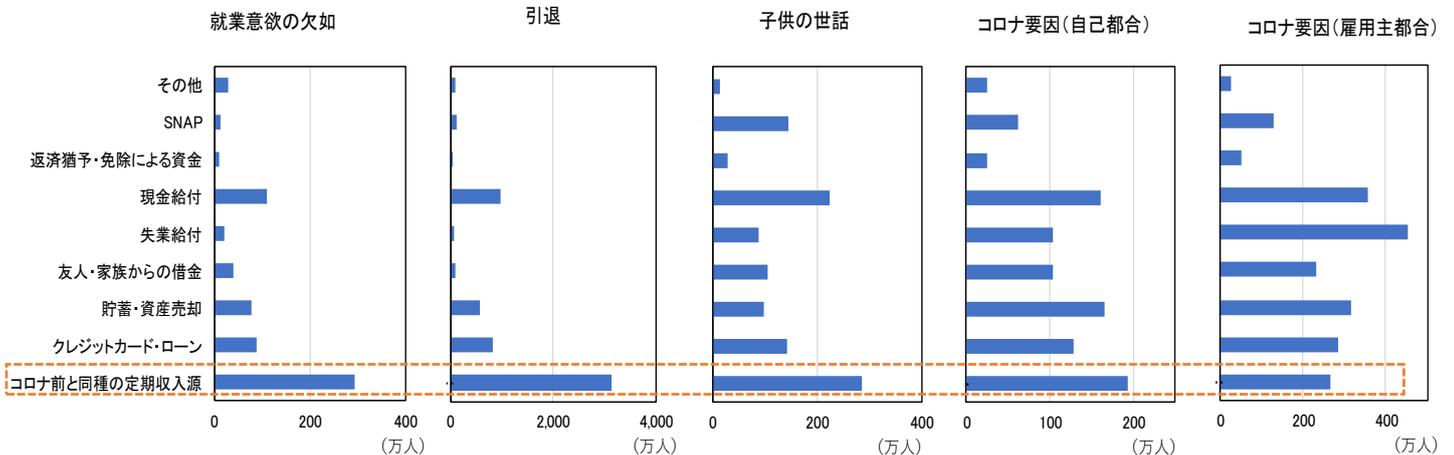
(資料)Household Pulse Survey より、調査部作成

図表9 公立学区の授業形態



(資料)Return2Learn より、調査部作成

図表8 非就業理由別 過去7日間の世帯の支出原資



(注)SNAPは低所得者向け食料補助制度。(資料)Household Pulse Survey より、調査部作成

以上から、失業の長期化に関しては、失業給付拡充策の終了に伴い就業意欲が高まることで改善するとみられる。非労働力化については、経済的余裕から引退や働く意思がないケースは今後も労働市場への復帰が見込みにくい一方、感染への恐怖を含むコロナに起因する非就業や、リモート授業への対応などの子供の世話は、解消に向かうと予想される。コロナ要因(自己都合、雇用主都合)を理由とする非就業だけでも5月時点で4,000万人弱残存しており、全てに就業意思がないとしても、4月の求人数(929万件)や、5月の雇用者数のコロナ前(2019年12月)からの減少幅(703万人)を埋める余地は十分にあるとみる。

3. おわりに

今後労働供給不足が解消に向かえば、足元で人手不足に伴い募集賃金の引き上げが生じている動きが、賃金全体に波及するには至らないだろう。そもそも、コロナ禍で雇用者数が急減した2020年4月以降、低賃金労働者の退出によって雇用者の構成が激変し、一人当たり賃金が急上昇したことは記憶に新しい。足元では、前年水準が高かったことによるベース効果に加えて、低賃金労働者の雇用が回復する結果、賃金上昇率にはむしろ押し下げ圧力が強まる可能性が高い。今後のインフレ率は、短期的には経済再開に伴う需要急増や資源価格の動向などに左右されるが、一部品目の一時的な物価上昇が大幅な賃金上昇と重なって広範囲に拡散していく、いわゆるインフレの二次波及は生じないとみている。

(調査部 シニアエコノミスト 大和 香織 : Yamato_Kaori@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。